



開催趣旨

昨年8月に取りまとめた新たな北海道総合開発計画の中間整理について、北海道内各地域の課題解決や活性化にご活躍の方々からご意見等をお伺いし、新たな計画の立案に活かすとともに、地域づくりなどの関係者相互の協力関係の促進を図ることを目的に、「北海道価値創造パートナーシップ会議」を、昨年春期(5会場で実施)に引き続き、昨年秋期においても道内4会場で開催。

開催概要

函館会場

日時 平成27年9月9日(水)
14:00～16:30
場所 函館北洋ビル
8階 大ホール

(ご出席者)

猪飼 秀一	公益財団法人函館地域産業振興財団 専務理事
大内 さおり	株式会社北洋銀行地域産業支援部青函産業振興室 室長代理
谷 まゆ子	谷観光農場 観光部門担当
中野 晋	五稜郭タワー株式会社 専務取締役・箱館会 会長
服部 真弥	服部醸造株式会社営業部広報課マネージャー
室谷 元男	江差町歴まち商店街協同組合 監事

(国土審議会北海道開発分科会計画部会委員)

石田 東生	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
谷口 綾子	筑波大学大学院システム情報工学研究科 准教授



釧路会場

日時 平成27年9月15日(火)
14:00～16:30
場所 釧路市生涯学習センター
2階 多目的ホール

(ご出席者)

生田 仁志	北海道標茶高等学校 校長
石橋 榮紀	浜中町農業協同組合 代表理事組合長
伊関 義和	釧路商工会議所 常議員・運輸交通部 会長
大野 良太	一般社団法人釧路青年会議所未来のくしろ創造委員会 委員・有限会社ZEN Style Dining 代表取締役
金子 ゆかり	釧路港おもてなし倶楽部 副実行委員長・一般社団法人北海道建築士会 釧路支部 女性委員長
森崎 三記子	釧路モカ女性プロジェクト 代表

(国土審議会北海道開発分科会計画部会委員)

小磯 修二	北海道大学公共政策大学院 特任教授
西山 徳明	北海道大学観光学高等研究センター 長



旭川会場

日時 平成27年9月25日(金)
14:00～16:30
場所 道北経済センター
2階 大ホール

(ご出席者)

大町 香	滝川市総務部国際交流推進係 地域おこし協力隊員
菊池 工	山本建設株式会社 代表取締役・わっかない勇知いも研究会 副会長
西本 伸顕	ふらのまちづくり株式会社 代表取締役社長
本間 櫻	国稀酒造株式会社 取締役企画室長
吉田 貴彦	国立大学法人旭川医科大学 教授
渡部 和人	萌志会(留萌建設協会二世会) 会長

(国土審議会北海道開発分科会計画部会委員)

田村 亨	北海道大学大学院工学研究院 教授
山田 正	中央大学理工学部 教授



帯広会場

日時 平成27年10月2日(金)
14:00～16:30
場所 帯広経済センタービル
6階 大会議室

(ご出席者)

近江 正隆	株式会社ノースプロダクション 代表取締役
片山 静香	季刊誌「スロウ」副編集長
榊 孝弘	株式会社岡本農園 代表取締役・十勝中札内ファーム街道委員会 委員
正保 里恵子	帯広大谷短期大学 人材教育担当 副学長
中川 裕之	株式会社ノラワークスジャパン 代表取締役

(国土審議会北海道開発分科会計画部会委員)

中嶋 康博	東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
神田 正美	城西国際大学経営情報学部 客員教授



【会議での主なご意見】

人が輝く地域社会の形成

（北海道型地域構造の保持・形成）

- ・中間整理は、札幌圏を中心とした取りまとめになっている気がする。北海道をブロックに分けて考えることが必要。
- ・交通ネットワークの強化に向けては、重層的に整備していかなければ、人も物も動かない。

（共助社会づくり、「活動人口」の確保）

- ・この10年間で色々なことが変わる。若者の地方回帰も進むと考えられ、地域の核である農業技術等の温存を図り、ライフスタイルの変化にも対応できる地域づくりが必要。
- ・高齢者を地域に移住させるだけでは地域の負担も大きくなることもあり、国全体でバランスを図るべき。
- ・IターンやUターンを増加させるためには、住宅の環境整備が必要。

（道内外・海外との連携強化）

- ・道南圏は津軽海峡圏交流を進めており、新計画ではそのような視点も考慮してほしい。
- ・北海道新幹線は道南だけのものではない。オール北海道で取り組むということを認識してほしい。

（地域づくり人材の発掘・育成）

- ・北海道が食料基地として生きていくためには、農業経営者を育て、全国から人材を集める教育の場が必要。

- ・地域の人が、地域を愛し、地域の誇りを持つという取組が地域発展の素地となる。子供の頃から地域への愛着を育むことが重要。
- ・計画を推進するに当たっては、学校も巻き込んでもらえるとう有難い。また、このような国の計画に学生が関わる機会があってもよい。
- ・SNSで簡単に繋がりを持てる社会になったが、対面でのコミュニケーションも重要。北海道価値創造パートナーシップ活動に期待。

世界に目を向けた産業の振興

（イノベーションによる農業の振興）

- ・北海道の農地が大きな水害に襲われた場合の被害額は甚大。強靱化の取組が必要。
- ・食糧危機に備え、救荒作物等も含めて北海道は食料基地として先導すべき。

（「食」の高付加価値化・競争力強化）

- ・後継者がいない農家・漁家では、基幹部門で手一杯であり6次産業化は困難。地域で進める必要がある。女性の参画も有望。
- ・規格外商品等を加工して利用することも、地域の製造業者の務めだと考えている。しかし、既存機械での加工には限界がある。
- ・食の展開に当たっては、輸送コストが最大のボトルネック。付加価値を高めて対応するか、消費者が足を運んででも買いたいと思うようなものを作るという戦略があってもよい。

（「食」の総合拠点づくり）

- ・エネルギーのカスケード利用により年間を通した農業が可能となる。そのようなことができる工場を農地に誘致できればよい。

（地域資源を活用した農山漁村の活性化）

- ・農村の美しい景観は、農家の方々が作ってきたものであり、地域に産業があつてこそ。

（世界に通用する魅力ある観光地域づくり）

- ・インバウンド観光の振興も重要であるが、国内旅行の振興も同様に重要。
- ・観光については、一つの地域で考えるのではなく、広域的なエリアで捉えることが必要。

（域内投資等の促進）

- ・グローバル化に当たり、北海道の良さ・優位性をどこに絞り、ターゲットをどこに置くのか、明確にすることが重要。

強靱で持続可能な国土の形成

（再生可能エネルギーの更なる導入）

- ・北海道では、どの地域でも雪氷の利活用が可能。冷熱エネルギーの活用を推進すべき。

（災害時における食料の安定供給の確保）

- ・国際バルク戦略港湾の機能を生かすためには、北海道だけではなく本州も含めて、交通ネットワークを考えることが必要。

計画に関するその他の意見

- ・新たな開発計画の中では、取り残された感のある地域にも光を当ててほしい。

開催概要

新たな北海道総合開発計画の立案の参考とするため、昨年8月に取りまとめた中間整理について、北海道内市町村及び経済団体の長等に対してヒアリングを実施。

新たな計画に対する期待・要望や、各地域が抱える現状や課題、取組等について、多数のご意見をいただいた。

【実施期間】 平成27年9月1日(火)～10月14日(水)

【ヒアリング対象者】 地方公共団体 179市町村
経済団体(商工会議所・商工会) 193団体

主なご意見

○計画の目標 8件

○計画推進の基本方針 19件

○人が輝く地域社会の形成

➢ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進 80件

➢ 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進 40件

➢ 北方領土隣接地域の安定振興 2件

➢ アイヌ文化の振興等 8件

○世界に目を向けた産業の振興

➢ 農林水産業・食関連産業の振興 113件

➢ 世界水準の観光地の形成 67件

➢ 地域の強みを活かした産業の育成 46件

○強靱で持続可能な国土の形成

➢ 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成 21件

➢ 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成 29件

○計画全体 18件

※地域の活動・取組に関する情報提供や個別事業に対する要望等のご意見は除く。